

(参考様式1-1)

農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画 (R5.12月変更)

計画主体名	計画期間
ごじょうし 五條市	R5~R6

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
五條市産業環境部 産業振興課	0747-22-4001(代表)	0747-22-8210	nousei@city.gojo.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること。
- ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
<p>農林水産物等の販売・加工促進</p>	<p>当該地域は、水稻を主に柿、みかんなどの高収益作物も盛んに栽培される農業地域であるが、高齢化、後継者不足が深刻化する中で、基幹産業である農業の担い手、遊休農地の発生など、農業の喫緊の課題となっている。</p> <p>そのためには、自然のもたらす豊かな恵みや多様なネットワークをフル活用し、都市部との交通利便性を活かした生産物の集荷－加工－流通・販売がワンストップで行える農産物集出荷・加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備に加えて、農山村の豊かな風景の中で、自然の恵みを体感する体験型農業を多様な主体と連携して推進し、これからの農業の新しいスタイルとして発信していくことが重要である。</p> <p>当該地域にはそのような施設が存在しないため、新たに施設整備を行うことで地域の農産物を使用した加工品等の開発、販売を通じ、地域の生産者と連携し、農産物の販売力強化、加工の促進を図り、地域農業者の所得向上、生産者の後継者確保につなげ、また当該施設を訪れる交流人口の増加により、地域の活性化につなげる。</p>

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
<p>地域産物の販売額の増加</p>	<p>173,727千円</p>	<p>【目標値】173,727千円 【現状値】0千円 現在活性化区域内に既存の体験型農業施設と一体的な直売施設が存在しないため、現状値を0円と設定し、直売所等施設整備後の令和7年度以降、3か年の地域産物の販売額を平均し、1年あたり173,727千円の増加とする。</p>
<p>第1評価指標の設定根拠</p>		
<p>当該施設整備による青果品及び加工販売売上額目標値(令和7年度 217,811千円 令和8年度 242,012千円 令和9年度 284,720千円)より、地域産物の仕入割合(70%)より算出した地域産物の販売額。令和7年度 152,468千円 令和8年度 169,408千円 令和9年度 199,304千円 3か年の平均をとり、173,727千円</p>		

第2評価指標(任意)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
交流人口の増加	41,028人	【目標値】 41,028人 【現状値】 0人 現在活性化区域内に既存の体験型農業施設と一体的な直売施設が存在しないため、現状0人から、施設整備により、整備後の令和7年度以降、3か年の計画区域外からの入込客数を平均し、1年あたり41,028人の増加とする。
第2評価指標の設定根拠		
<p>当該施設整備により見込まれる来場者数(レジ通過者数等)をもとに、目標値を設定。 令和7年度 33,825人(地域連携販売力強化施設 25,825人 体験型農業施設8,000人) 令和8年度 40,375人(地域連携販売力強化施設 28,375人 体験型農業施設12,000人) 令和9年度 48,885人(地域連携販売力強化施設 28,885人 体験型農業施設20,000人) 3か年の平均をとり、41,028人</p>		
第3評価指標(必須)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
農業体験・交流、食育、インターンシップの増加	30回/年	計画後の取組数(目標)-計画前の取組数(実績)
第3評価指標の設定根拠		
<p>地域における事業の実施を契機とし、都市住民等の農業体験交流活動の場(土づくりや剪定体験、地域の果物等の収穫体験、クッキングワークショップ等)を年間通じて提供することで地域間交流の推進を図る。また、食育や農業インターンシップ等による地域外からの受け入れを行うことで関係人口の創出、地域の担い手の確保につなげる。 令和7年度 30回 令和8年度 30回 令和9年度 30回 3か年の平均をとり 30回</p>		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	
令和7年4月～令和10年3月	令和10年	

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載

※実施要領別記3の第4の3の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、I 及びII は記載不要。

IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
地域資源活用交流促進施設(地域連携販売力強化施設)	北宇智地区(小和町、久留野町、西久留野町、西河内町)	・農産物加工処理施設 ・直売所	・農産物加工処理施設1棟(延べ床面積1,490㎡) ・駐車場、外構一式	R6年度	株式会社Land	691,405	240,271	1/2	240,271	当該地域は高齢化等に伴い、基幹産業である農業の担い手不足、遊休農地の発生などが生じている。 豊富な地域資源を活用して一次産業のみならず6次産業化や地域農産物に付加価値をつける取組み等を行うことで地域における所得向上、雇用機会の確保につながるからそのために必要な集荷から販売まで一体的に行うことが可能な地域間交流拠点等の整備が必要である。	
農林漁業・農山漁村体験施設(農林漁業・農山漁村体験施設)	北宇智地区(小和町、久留野町、西久留野町、西河内町)	・体験農園ハウス	・体験農園ハウス1,062㎡	R5年度	株式会社Land	18,830	4,482	1/2	4,482	当該地域は高齢化等に伴い、基幹産業である農業の担い手不足、遊休農地の発生などが生じている。 地域農産物を知り実践的な体験が行える場である体験農園ハウスの整備を通して交流人口の増加を図り地域における所得向上、雇用機会の確保につなげる。	
合 計						710,235	244,753		244,753		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の㊸自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
 - ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱第2に定める地域別農業振興計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用交流促進施設(地域連携販売力強化施設) ・農林漁業・農山漁村体験施設(農林漁業・農山漁村体験施設) 	北宇智地区	地域別農業振興計画に「経営の多角化や農泊などによる都市農村交流により収益率を高めることで地域における雇用確保や所得の向上を図る。」とされており、交付対象事業においても、多様な地域資源を活用した当該施設を整備することで、交流人口の増加等による地域農業者の所得確保及び雇用機会の確保につなげる目的であることから密接に関連している。

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

(参考様式1-3)農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況								計画期間 最終年度	
			名称	名称			山村振興	過疎地域	特定山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾地	奄美群島		指定棚田地域
事業別内容	令和5年度	1	奈良県	五條市	五條市	北宇智地区		1		1						令和6年度
	令和5年度	1	奈良県	五條市	五條市	北宇智地区		1		1						令和6年度
①事業費計																
②市町村等附帯事務費																
③県附帯事務費																
総合計(①+②+③)																
共同で計画作成を行う場合の内訳																
〇〇町	事業費(ハード)															
	市町村等附帯事務費															
××県	事業費(ハード)															
	都道府県附帯事務費															
	市町村等附帯事務費															

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

(参考様式1-3)農山漁

	他の施策との連携														
	離島振興計画	輸出促進条件整備	耕作放棄地の解消に向けた取組	地域再生計画	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	定住自立圏共生ビジョン	国土強靱化施策	福祉、教育、観光等と連携した地域活性化に向けた取組	女性の能力の積極的な活用に向けた取組	地域別農業振興計画	次世代農業農村振興計画	指定棚田地域振興活動計画	みどりの食料システム法に基づく取組	「デジ活」中山間地域	
	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	該当する連携施策の番号「1～8」を全て記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	
事業別内容										1					
										1					
①事業費計															
②市町村等附帯事務費															
③県附帯事務費															
総合計(①+②+③)															
共同で計画作成を行う場合の内訳															
〇〇町	事業費(ハード)														
	市町村等附帯事務費														
××県	事業費(ハード)														
	都道府県附帯事務費														
	市町村等附帯事務費														

【記入要領】
 ・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
 提出年度を記載すること。

(参考様式1-3)農山漁

全体計画											
事業メニュー番号	事業メニュー名	要件類別等番号	事業内容及び事業量	実施期間	事業実施主体	全体事業費	交付対象事業費(A)	交付金額(千円未満切捨)	交付額算定交付率(B)	交付限度額(C)=(A)×(B)(千円未満切捨)	
事業別内容	26	地域資源活用交流促進施設(地域連携販売力強化施設)	2-第1-(1)	・農産物加工処理施設1棟(延べ床面積1,499㎡) ・駐車場、外構一式	R5 ~ R6	株式会社Land	円 691,405,387	円 480,542,000	円 240,271,000	50%	円 240,271,000
	27	農林漁業・農山漁村体験施設(農林漁業・農山漁村体験施設)	2-第1-(2)	・体験農園ハウス 1,062㎡	R5 ~ R5	株式会社Land	18,830,306	17,118,460	4,482,000	50%	4,482,000
					~						
					~						
					~						
①事業費計						710,235,693	497,660,460	244,753,000		244,753,000	
②市町村等附帯事務費											
③県附帯事務費											
総合計(①+②+③)						710,235,693	497,660,460	244,753,000		244,753,000	
共同で計画作成を行う場合の内訳											
〇〇町	事業費(ハード)										
	市町村等附帯事務費										
××県	事業費(ハード)										
	都道府県附帯事務費										
	市町村等附帯事務費										

【記入要領】
 ・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
 提出年度を記載すること。

(参考様式1-3)農山漁

	前年度まで			本年度									
	全体事業費	交付対象事業費	交付金額 (D)	事業内容及び 事業量	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額 (千円未満切捨)	県費	市町村費	その他	年度末 進捗率 (E)	単年度 交付限度額 (C)×(E)-(D) (千円未満切捨)	消費税仕入 控除税額
事業別内容	円	円	円		円	円	円	円	円	円	%	円	円
	38,258,000	0	0	・農産物加工処理施設1棟(延べ床面積1,499㎡ ・駐車場、外構一式	653,147,387	480,542,000	240,271,000	0	0	412,876,387	59.7%	143,479,100	0
	18,830,306	17,118,460	4,482,000										
①事業費計	57,088,306	17,118,460	4,482,000		653,147,387	480,542,000	240,271,000	0	0	412,876,387		143,479,100	0
②市町村等附帯事務費													
③県附帯事務費													
総合計(①+②+③)	57,088,306	17,118,460	4,482,000		653,147,387	480,542,000	240,271,000	0	0	412,876,387		143,479,100	0
共同で計画作成を行う場合の内訳													
〇〇町	事業費(ハード)												
	市町村等附帯事務費												
××県	事業費(ハード)												
	都道府県附帯事務費												
	市町村等附帯事務費												

【記入要領】
 ・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
 提出年度を記載すること。

(参考様式1-3)農山漁

事業別内容	本年度までの累計			翌年度以降(予定)								
	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	翌年度以降の累計			令和〇年度			令和〇年度		
				全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	691,405,387	480,542,000	240,271,000									
	18,830,306	17,118,460	4,482,000									
①事業費計	710,235,693	497,660,460	244,753,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②市町村等附帯事務費												
③県附帯事務費												
総合計(①+②+③)	710,235,693	497,660,460	244,753,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同で計画作成を行う場合の内訳												
〇〇町	事業費(ハード)											
	市町村等附帯事務費											
××県	事業費(ハード)											
	都道府県附帯事務費											
	市町村等附帯事務費											

【記入要領】
 ・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
 提出年度を記載すること。

(参考様式1-3)農山漁

	令和○年度						備 考
	令和○年度			令和○年度			
	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	
事業別内容	円	円	円	円	円	円	「融資該当有」
							「融資該当有」
①事業費計	0	0	0	0	0	0	
②市町村等附帯事務費							
③県附帯事務費							
総合計(①+②+③)	0	0	0	0	0	0	
共同で計画作成を行う場合の内訳							
○○町	事業費(ハード)						
	市町村等附帯事務費						
××県	事業費(ハード)						
	都道府県附帯事務費						
	市町村等附帯事務費						

【記入要領】
 ・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
 提出年度を記載すること。